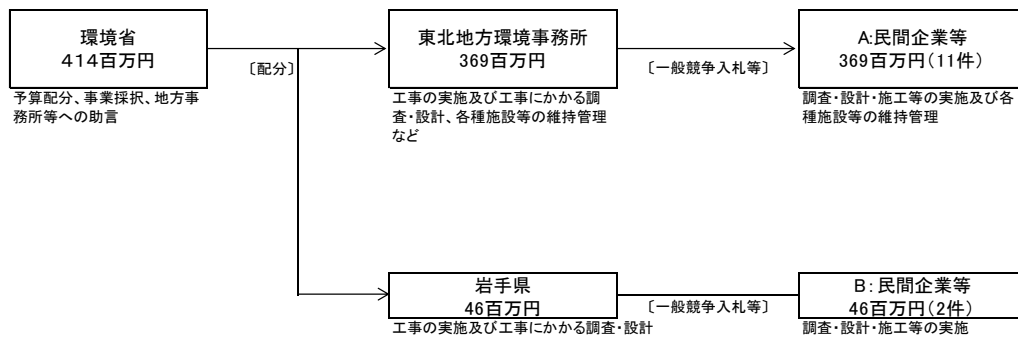


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	陸中海岸国立公園復旧等事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	自然環境整備担当参事官室 国立公園課		自然環境整備担当参事官 坂本文雄 国立公園課長 桂川裕樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然公園法第10条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) ・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。</p> <p>また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものは、修繕等による復旧を行う。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上(復興特会)し、環境省で執行している。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	0	0	0	
		繰越し等		600	0	0		
		計		△ 513	418	95		
	執行額			87	418	95	0	
	執行率 (%)			96.55%	99.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績			千人	4,070	458	集計中	—
	達成度			%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数			箇所数	—	3	4	
	活動実績 (当初見込み)			箇所数	—	(3)	(4)	(1)
単位当たりコスト	903.93円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H23年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)			算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		—	—	平成25年度は繰越予算の執行				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の復旧について、可能となったところから計画的は実施している。完成した施設は、供用を開始し、観光客等により利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国(環境省)が整備を実施することとされた。</p> <p>三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組んでいる。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	198・199・200	平成23年	188・189・190	平成24年	211

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.菱和建设(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	84			
計		84	計		0
B.熊谷建设(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	北山崎線歩道復旧工事	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菱和建设(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	84	1	99.9%
2	宮古市	浄土ヶ浜集団施設地区整備事業用地取得	80	随意契約	-
3	刈谷建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道落石対策整備工事	49	1	99.4%
4	第一建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区公衆トイレ整備工事	27	1	99.8%
5	やましち建設(株)	気仙沼大島集団施設地区休暇村田中浜間園路整備工事	26	1	97.5%
6	小岩井農牧(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場敷地造成等工事	25	1	90.0%
7	中央コンサルタンツ(株)	碁石海岸集団施設地区園地・野営場等設計業務	24	随意契約	-
8	東日本総合計画(株)	平成23年度浄土ヶ浜集団施設地区所管地測量等業務(繰越)	21	4	62.8%
9	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場設計業務	14	1	99.6%
10	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等実施設計業務	10	7	89.2%

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊谷建設(株)	北山崎線歩道復旧工事	39	3	99.5%
2	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	北山崎線歩道災害復旧測量設計業務	6	14	59.3%